

## 論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	PHIMMAVONG KINNALONE (ぴんまーほん きんなろん)
○学位の種類	博士 (国際関係学)
○授与番号	甲 第 1220 号
○授与年月日	2018 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題	Domestic Savings Mobilization: A Tool for Closing Investment-Savings Gap in Lao PDR (ラオスにおける国内貯蓄の活用ー貯蓄・投資ギャップ解消に向けた考察と提言ー)
○審査委員	(主査) 大田 英明 (立命館大学国際関係学部教授) 徳丸 浩 (立命館大学国際関係学部教授) 駿河 輝和 (岡山商科大学大学院経済学研究科教授)

<論文の内容の要旨>

### ① 論文の構成

本論文は、執筆者の母国ラオスが、外国資本への過度の依存を避け、長期的に安定した経済成長を維持すべく、国内貯蓄を推進するための政策の必要性を示すために実証および計量的手法により考察した研究である。まず第 1 章では研究の背景として国内貯蓄不足による経済発展制約を論じている。続いて、第 2 章において、先発アジア諸国における貯蓄推進と動員についてのケース分析を行い、第 3 章では、この分野における研究の蓄積が乏しい主要アセアン諸国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールにラオスを加えた 6 カ国) のパネルデータに基づく国内貯蓄による国内投資と成長率への影響を測るため計量分析を試みている。第 4 章では上記の分析結果に基づき今後ラオスにおける望ましい政策、特に国内貯蓄率の向上に向けた施策が提言されている。

### ② 論文内容の要旨

ラオスでは、近年鉱物資源や電力資源への外資による投資により比較的高い経済成長を達成しているものの、経済・産業構造の高度化も達成されておらず、同国の成長は長期的に維持可能なものではない。しかも同国では急速に資本・金融自由化が進み、最も多い輸出品目としての鉱物資源の収益の大半は投資した企業の本国向けに海外に移転されており、外国直接投資 (FDI) に本来期待される長期的な技術移転や雇用の拡大、当該国の発展に寄

与すべき基幹的な製造業はなく、短期的に収益は容易に海外に移転される。このため、国内投資を支える国内貯蓄率の上昇は実現されにくく、資金的源泉としての国内貯蓄の推進は、ラオスを含む発展途上国に共通する重要な政策課題になっている。

資本流入（ネット）の種類によって大きく当該国経済が左右されることは、すでに「資本収支危機」（急激な資本流出に伴う通貨危機、対外債務の急増と金融機関のバランスシート悪化に伴う金融危機、および経済の急速な悪化を伴う経済危機など複合的な危機）としてアジア通貨・金融危機の経験からも示される通りである。すなわち、短期資本の流出入が当該国の経済状況に大きなリスクを与える可能性が高い。

本論文は、この分野における研究の蓄積が乏しい主要アセアン諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールにラオスを加えた6カ国）のパネルデータを含む計量分析を試み、大別して2つの期間に分けた分析モデルを構築している。一つはアジア危機（1997/8年）前後を含む1990-2015年、もう一つはラオスを含む最近の2000-2015年の2期間を対象としている。また、分析では（1人当たり）GDP成長率および国内貯蓄率を被説明変数とする2つのモデルを用いている。それぞれの回帰式では、説明変数として前者では、当初一人当たり国民所得、資本流入項目（総資本、FDI、証券投資、その他投資、[ネット]）、貿易（輸出入総額、GDP比）、および国内投資率あるいは貯蓄率、さらにラオス国別ダミー等を含む説明変数を用いた重回帰分析を行っている。また、後者では当初一人当たり国民所得、修学年数、資本流入項目、貿易を説明変数に用いている。なお、ラオスの統計整備上の制約から同国の統計は、後者の期間（2000年以降）のパネルデータに入れている。

分析の結果、上記対象期間において同地域の国々では国内貯蓄率が一人当たりGDP成長率にも有意で正の相関性があることを示した。さらに、①国内貯蓄率の高さの（一人当たり）GDP成長率への寄与（あるいは相関性）は長期的には認められること、②国内貯蓄率は国内投資に大きな相関があること、③短期資本（証券投資、その他投資）の一人当たりGDP成長率へのポジティブな関係が見られなくなっていることが示されている。一方、資本・金融自由化が進展する中、2000年以降の計量分析結果は、①一人当たりGDP成長率に対して資本流入全体およびFDIとも正で有意な相関が見られず、②国内貯蓄率に対しても資本流入は負で有意な関係を示している。この結果は外資依存では国内貯蓄率の上昇も成長も長期的に達成されないことを示し、著者が示そうとした意図に沿った結果を示している。

本論文は、ラオスを含む主要ASEANアジア諸国を事例としたケース分析と、先行研究に基づき構築したモデルを用いた実証分析を併せ行い、これらの分析結果に基づいて政策的含意を導き出している。

<論文審査の結果の要旨>

## ①論文の特徴

本論文は、実証研究に加え、ラオスの貯蓄・投資および経済成長の関係を定量的に分析し、今後の健全な政策立案に貢献しようとする、これまでにない詳細かつ包括的な研究である。本論文は、ラオス経済の発展段階や同国金融システムの現状などの詳細な検討を踏まえ、シンガポールをはじめ国内貯蓄を活用して成長を支えてきたアジア諸国のケース分析と、貯蓄・投資・経済発展の関係の計量分析を行っている。特に実証面でラオス国内の産業や金融市場、経済構造の現状について深い知識や経験および本国の政府職員ならではの豊富なデータに基づく、実証分析がされており、それは本論文の特徴でもある。

一方、本論文における重回帰分析において、データの制約から更なる高度の分析をすることには限界があるなか、説明変数相互間の相関（多重共線性）の回避に注力し、説明変数としての資本流入項目（FDI,証券投資、その他）の長期および短期の流出入の影響について分析している。さらに、分析結果に基づき、国内貯蓄率を引き上げるため、これまで金融アクセスが限定的であった農村地域や中小企業向けの金融サービスの強化、政策金融機関の設立といった具体的な貯蓄動員政策を政策的含意として導出している。

## ②論文の評価

ラオスを対象とするこうした研究は、他に専門的論文としてほとんどないため、本論文は、貯蓄・投資と経済成長と資本流入の関係を最新の統計を元に行なった本格的な研究として大きな意義を有する。また、貯蓄を健全に生産的部門に繋げるという政策課題に対する示唆を導くためマクロ経済統計や先進アジア諸国の経験をベースにした実証研究であることは、学問的な意義として認められる。さらに、国内金融機関において開発に有益な中小企業向けや農村金融において現状ではきわめて不十分であることが明らかにされ、ラオス経済の課題であることが認識された。本論文は今後の同国の経済政策のひとつの指針として大いに参考にされるものと考えられる。

一方、公聴会の質疑で明らかになった以下のような問題点や課題もある。第一に、重回帰式の一部において、なぜ貿易とその他の説明変数を含む重回帰を行っていないのか、第二に、説明変数間の相関性の問題(多重共線性)の回避については、Appendixにおいて変数間の相関性をチェックしているものの、一部の変数間で相関性が比較的低いにもかかわらず、同一の重回帰分析式で分析されていない点、第三にGDP成長率に対して、論文中のグレンジャー因果性テストで、成長率と外国直接投資(FDI)に因果関係がないという結果に対してどのように説明するのか、第四に国内貯蓄から国内投資以外に何か成長率への具体的な経路を説明する必要はないか、などが指摘された。こうした問題に関して、①、②について1つの式に含む変数間の適合性が一部で不十分であったため、複数の説明変数を本来使用できた点が明らかになった。また③、④に関しては、近年ラオス経済を牽引してきた鉱物資源開発にかかわる外資の場合、収益が国内に保持されず容易に移転されうることによって国内投資に寄与する可能性が低くなり、結果的に成長率にも影響するという説明がされた。今後の課題として上記の質問などで指摘された点については、さらなる実証データを下に分析

を行い、それにより研究の進化が期待される。

以上のように、様々な課題も指摘されたが、審査委員会の結論として、本論文は、博士学位論文としての学術的水準と形式要件を満たしており、博士学位を授与するに相応しい水準に十分達しているという判断で一致した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の公聴会は2017年12月25日(月)13時から14時半まで諒友館837教室で行われた。主査および副査からなる審査委員会は、論文審査および公聴会での質疑応答を通して、PHIMMAVONG KINNALONE氏が博士学位に相応しい能力を有することを確認し、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士(国際関係学 立命館大学)の学位を授与することが適当であると判断する。